
担い手の変化

—— 家づくりの担い手 ——

職人の腕と知識の行方

前章で、家選びの第一歩が依頼先選びという現状について述べたが、それらの依頼先の中で特に苦境に立たされているのは、企業に属さず単身で仕事を請負う職人たちである。かつては、施主から仕事を直に受け、賃金も直接受け取るというしくみが当たり前だったが、それも今や社会構造の変化や住宅市場の変革を経てレアケースになっている。さらに、職人たちが工務店店主になり企業として組織を構成していたとしても、全国に支社を構え、自社工場で独自の部品や材を大量に低コストでまかなうことのできる大手メーカーには到底太刀打ちできない。

輸入材、新建材、独自開発されたオリジナル部品や部材など、家づくりに用いられる材の変化とともに家の造られ方、つまり工法も変わっているのだ。それはつまり、家を建てるために必要な人材と労働の質や量の変化を意味する。「施主に選ばれなければ家づくりに関わることができない」「仕事を得ることができない」という厳しい競争社会の中、職人たちは大手企業に大きく先行され、行き場をなくしつつある。この章では、そんな職人たちの現状について触れて行く。

どんなに家づくりの手法が変化しても、必ず人の手は必要だ。ただし、家の造られ方によってどのような「手」がどれだけ必要かは異なる。たとえば、プレカットされた木材を企業が掲げる手順に沿って、決まった形に組み立てる作業であれば、木材の知識もそれを扱う特別な技術も不要である。家に必要なあらゆる材を低コストで大量生産できるという強みを武器に、新素材を用いた新しい手法は瞬く間に住宅建築市場を席卷し、従来は腕の立つ職人ありきの現場の主役に躍り出た。知識や技術を持つ職人を必要とする現場が、確実に減少しているのである。

—— 職人の関わり方の変化 ——

選ぶべきは“最先端”か？

安さや工期の短さなど、施主の中にはこれらを最重要視する人もいる。そこにプラスして、天然素材では実現できなかった機能性や利便性を備えた、各社オリジナルの新開発材が至る所に用いられていけば、やはりそれらを集約させたような住まいは魅力的に映るであろう。しかも、さまざまなメディアを通じてメーカーは「我が社の住まいが一番！」と言わんばかりの華やかな広告攻勢をかけ続けている。いつか施主となり得る一

般消費者は、いつの間にかメーカーの名前もキャッチフレーズも空で言えるようになるほど、住宅メーカーのCMを目や耳にする機会にあふれた日常生活を過ごしている。そんなある意味なじみ深い大手企業に比べると、手仕事を基本とする従来の職人スタイルは、情報も物質も飽和状態の豊かな環境に育った現代人にとっては時代にそぐわぬアナログなものに見え、その本質が理解されなければ、見劣りして捉えられてしまう。

また、何十年と住まうことを考えると、とにかく最新のもの、最先端のものを取り入れておきたいというのも施主の気持ちとしては理解できる。それらの対極とは言わぬまでも、先人たちが自ら身体を使って習得してきた技と知恵の積み重ねである職人の仕事は“最先端”とは無縁であり、むしろ長い時間をかけてようやく形をなしたものだ。その成り立ちからしても比較すら困難に思えてくるのだが、現実には無理矢理同じ土俵の上にあげられ、今まさに職人が土俵際で何とか踏ん張っているような状態なのだ。

職人の存在と安心感

長く住まうものだからこそ、新しさやその時の便利さだけを優先せず、先々まで見越した長期的な判断が必要になる。頑丈さや経年変化の少なさも家を建てるうえでは重視すべき点であろう。大金をつぎ込むものであれ、住まいも消耗品である。変化は、どの材を用いたとしても決して避けられぬものであるがゆえに、その先いかに柔軟に対処し得るのか（修繕や改修が可能か、少額の費用で可能か）など、何十年か後をも同時に見る目が必要になる。そこで欠かせぬ存在となるのが、材を知り尽くした職人たちである。

家を形づくる材のすべてを把握しているのはもちろん、経年変化をある程度予想したうえで適材を適所に使用する。家づくりの要素一つひとつとじっくり向き合いながら作業が進められるため、何十年か後に修理が必要になってもすぐに対処してもらえる。先々までの安心感というものは、部品や部材が高機能であつてもなかなか得られるものではない。

しかし、目に見えぬものは認識されにくい。生涯で家づくりに関わることなど早々あるものではない素人が、そこまで考えを及ぼすのは簡単なことではない。

—— 人と人の関わり方=担い手 ——

職人と住まいの関わり方の変化

時代が変われば人を取り巻くあらゆる環境も変わる。暮らしだけではなく、労働の環境も変わる。時を経ても仕事の本質が変わらぬことはあり得るが、周囲との関わりを何ひとつ変えぬまま維持することは不可能だ。ただし、職人たちの行き場が急激に減少した主な理由は先に述べたような家づくりの手法の変化だが、人と人との関わり方の変化そのものも少なからず影響しているのではないだろうか。今、職人の施主との関わり方が大きく変化し、その担い手の家づくりへの関わり方も変化しているのである。

施主と職人の距離

かつては、地縁・血縁による人と人との結び付きを基本に家づくりに関わってきた職人たち。一昔前の職人たちは、職人として生き始めたばかりの頃は、徒弟制度によって棟梁の下で寝食を共にするなどして技術も一般常識も一から叩き込まれるのが慣例だった。その弟子たちが、やがて成長し許しを得て初めて独立して行くという、職人同士の結び付きが強い時代もあった。施主も職人も、家づくりに関わるすべての人間が家族同然の距離感で互いを思い合いながら、協働で家が建てられたのである。やがて徒弟制度の厳しさが少しずつ緩み始めるも、地方の職人や地域に根ざした工務店などの職人たちは特に、施主との結び付きを大切にし、施主も職人たちに心を配ったものだった。

たとえば、施主は職人たちの休憩時間にお茶と菓子を持参し、労をねぎらいつつ彼らから作業の進み具合や材についての話を聞き、家づくりの大変さや楽しさを共有したものである。現場に足を運び、少しずつ形を成してゆくわが家の姿を職人と一緒に見つめる時間を大切にしていた。また、竣工後も不具合はないか、調子はどうかと職人が家を訪ねることもあれば、施主が少しでも住まいに不安や不調が生じればすぐに職人を頼り家に来てもらったものである。しかし、それらの習慣も昨今はほとんど見られなくなってしまった。

ある大工職人が記した本の中には、頻繁に立ち寄るがなぜか声もかけずにコソコソと現場の写真を撮っていた施主がいたというエピソードがあった。そんな様子が続いたある日、突然その施主から「〇〇はいつやるのですか？ そろそろですか？」と、専門用語を使って作業の確認をされたという。その著者によると、その施主は「職人が手抜きをしていないか、証拠写真を撮り、専門用語を使ってかまをかけて随時確認をしろ」と、いう趣旨のことが書かれた本でも読んだのだろうと記していた。残念ながら、今や施主と職人の間に信頼関係を築くなどというのは、そう簡単なことではなくなってしまったのだ。

「誰」がどう建てるのか？

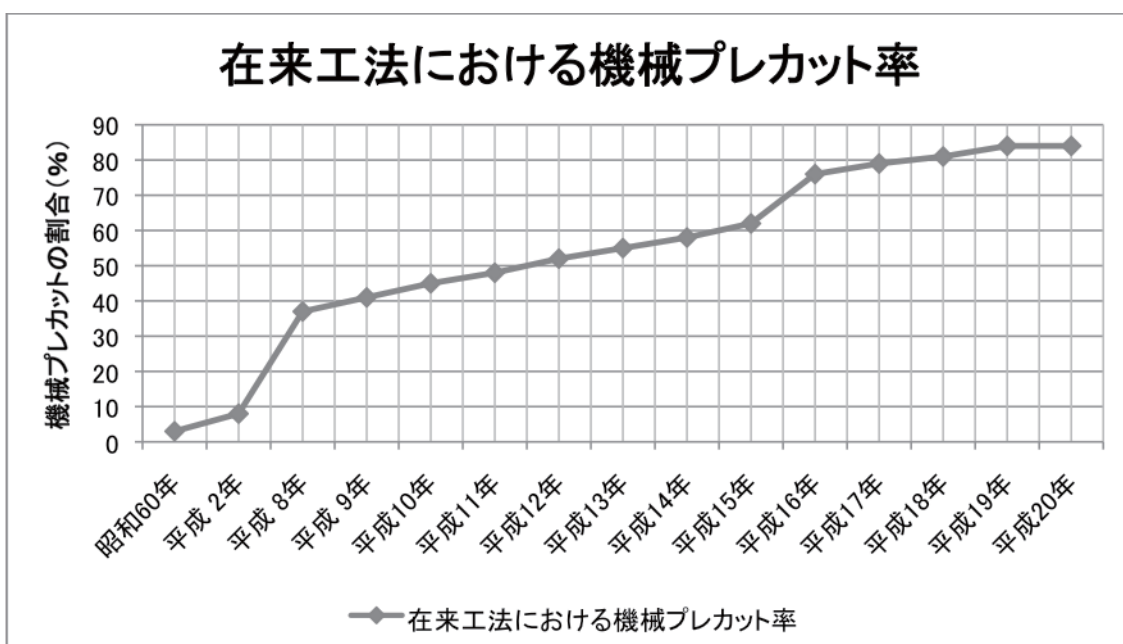
住宅産業全体の変化、社会構図の変化、そして人と人との関わり方の変化。これら無数の変化に見舞われながら、いくら昔ながらの手法にこだわるとは言っても限界がある。少なくとも自身が手掛ける限り、大手企業では使わぬ素材の扱い方や活かし方、技術や知識を備えた人間にしかケアすることのできぬ部分に関しては、「できる限りのことを」と考えるのは、職人個人のプライドや誇り、施主に対する誠意の表しという領域になってきてしまった。

この流れの中で、家づくりに対するこだわりを持ち続ける職人もいれば、固執することなく時代に合わせて大手メーカーを真似る職人や地域工務店も少なくない。従って、依頼先が職人だから、工務店だから、メーカーだからという違いがそのまま工法や使用材の違いかと言えば、そうとも言いきれない現状もある。

つまり、工務店という名を掲げているからメーカーとは違う、というのは誤りであって、中には外国産材や新建材を積極的に用いてコストを下げたり、CMに出されているような人気のデザインを意識したりと、時代の流れに同調している場合もある。厳密に言うならば、こだわりを捨てたのでも柔軟性があるのでもなく、これまでに述べてきた変化の波によって、多くの場合、彼らには生き残るための道がそれしかないと判断せざるを得なかったのかも知れない。

もしある業者が単価の安いプレカット材を多用し、全体の価格を大幅に下げて住宅を売り出せば、施主が予算を重視して比較した場合、従来の手刻み材で造られる家を選ぶことはほぼない。プレカット材など木材に限らず、新建材と呼ばれる建材は自然要因の経年変化が少ないとされる部分もある。もちろん、どのような材であっても年月を経れば変質や変色等を起すものであるのだが、それは一様に劣化と呼ばれる部類の変化であって、たとえば自然の木の場合の変化は飽くまでも素材が持つ性質から導かれる変化が多く、劣化ではない。木は湿度や温度により伸縮したり、時にひび割れなどが生じたりする。それは決して材の質が悪いということではなく、材の性質である。しかし、もし材の性質が原因の自然発生的変化のない新素材が登場し、それらに慣れた人間がその手の変化を目の当たりにすると「欠陥だ！」と判断されてしまうだろう。どちらのどの材が絶対的に良質と言うことは非常に難しい。だからこそ、本来は家づくりを手掛ける者はもちろん、施主も、住まいに使われる材に対する理解を深めるべきである。しかしながら、現在、特に施主サイドにもっと努力が必要であるように感じる。

こうして、「売られる」までもなく、施主自身が求める住まいそれ自体が工場生産の材が多用されたものに変化している。求められるものを予算内で建てられないのであれば、家づくりを任されることはない。職人たちはニーズに合う家を造らざるを得ない状況に、自然と追い込まれているのだ。ではここで、参照資料として在来工法における機械プレカット材の割合を示す。



(資料：全国木造住宅機械プレカット協会調べ)

在来工法におけるプレカット率は、昭和60年ではわずか3%だったのが、平成2年では8%、そして6年後の平成8年で37%にまで急進している。その後は徐々にその割合を高め、平成19年と20年にはともに84%にまで達した。「在来工法」と言えば、当然のごとく自然乾燥の手刻み材を連想していたものが、今やすっかり貴重な存在になり、機械プレカット材が用いられることが当たり前という状況になっているのだ。

— 職人の賃金の変化 —

仕事の確保と賃金の確保

家づくりの土台とも呼ぶべき役割を成していた人と人との関わりの基準すらも変わってしまった今も、主流の座は奪われたとは言え、昔ながらの木造軸組工法により大工を中心とした専門の職人たちが活躍する現場もある。工法だけではプレカット材や新建材等の使用の有無を判断することはできないが、システム化された家づくりが定着した現在も、手刻み材を用いる大工たちが同時に存在していることも確かである。また、地域工務店の中でも新しい道を模索し始めるケースが多いものの、大手メーカーの営業力や宣伝力に圧倒され、なかなか受注が得られないというのが現実である。それにも増して近年の不況による影響はやはり大きく、仕事そのものの絶対量が少ないという声は数多く耳にする。実際、在来工法を専門とする地域工務店店主とその息子である親子二代の大工に話を聞いたところ、「仕事がコンスタントにないのがまず厳しい」と言っていた。また、諸々の要素の調整を図って全体費用をまとめ、最終的に職人の日当を計算すると

どうしても少額になってしまう。しかし、抱えている職人たちの取り分はそれが少額であれ確保しなければならぬため、工務店としての利益はギリギリ出るか出ないかという案件がほとんどだそう。

職人の賃金の現状（長野県）

このように、厳しさを増す一方の職人の世界。では、その現状を実感するための一要素として、彼らの賃金についてひとつの調査結果（2010年12月、長野県建設労働組合連合会 賃金・技術対策部により実施）に触れてみる。

資料1：日当の賃金平均額

職人	区分	全体	常用全体	常用大工	常用大工外
	人数（単位：人）	2,418	1,733	593	1,140
	賃金① （単位：円）	12,252	12,051	12,685	11,721
	賃金② （単位：円）	12,408	12,212	12,999	11,830
一人親方	区分	全体	手間請全体	手間請大工	手間請大工外
	人数（単位：人）	5,738	1,201	508	693
	賃金① （単位：円）	14,794	14,558	13,961	14,997
	賃金② （単位：円）	14,893	14,624	14,113	14,999

※人数はいずれも調査対象回答者の延べ人数を示す

※賃金①はいずれも調査対象回答者の平均金額、賃金②はいずれも調査対象回答者の内の25歳以上65歳未満の平均金額を示す

これは、長野県建設労働組合連合会が2010年12月にまとめた賃金の実態調査結果を抜粋したものである。回答を得られた範囲の話になるが、長野県の職人の平均賃金（日当）は、一人親方レベル（職人として一流）で15,000円弱、一人親方を除く職人の平均は12,500円弱である。

具体的にどれほどの日当を得ているのか細かい内容を見ると、10,000円未満という少額のケースも多い。彼らの中には、この日当額で国民年金保険料や国民健康保険料を捻出せねばならない職人もいる。日常の生活費のほか、福利厚生費もこの日当でやりくりするとなると手元に残る金額はわずかである。以下に日当金額を階層別に示す。

資料2：職人および一人親方全体の賃金階層分布

階層区分	2009年度 (単位：人)	2010年度 (単位：人)
10,000円未満	702	662
10,000～11,000円未満	1,171	1,062
11,000～12,000円未満	315	310
12,000～13,000円未満	1,053	955
13,000～14,000円未満	873	931
14,000～15,000円未満	538	431
15,000～16,000円未満	1,795	1,719
16,000～17,000円未満	611	528
17,000～18,000円未満	283	234
18,000～19,000円未満	658	583
19,000～20,000円未満	47	26
20,000～21,000円未満	532	446
21,000～22,000円未満	10	18
22,000～23,000円未満	36	28
23,000～24,000円未満	28	29
24,000～25,000円未満	22	14
25,000～26,000円未満	97	75
26,000～27,000円未満	9	4
27,000～28,000円未満	5	4
28,000～29,000円未満	13	6
29,000～30,000円未満	1	-
30,000円以上	98	91
延べ人数	8,897	8,156
平均金額	14,176	14,040

資料3：日当 10,000 円未満の就業形態別人数

就業形態	日当 10,000 円未満の人数 (単位：人)		延べ人数 (単位：人)
職人全体	365		2,418
一人親方全体	297		5,738
常用職人	266	大工：55	1,733
		大工外：211	
手間請一人親方	76	大工：24	1,201
		大工外：52	

※資料3は資料2の補足および比較資料として使用

資料4：調査人数、回収率

	労働者・職人		一人親方		不明	事業主		合計	回収率
	組織数	枚数	組織数	枚数		組織数	枚数		
合計	7,626	2,853	8,583	5,429	967	3,289	2,201	11,450	58.7%

※本資料は資料1～3の調査基礎データとして使用

(資料1～4：2010年度長野県建設労働組合連合会賃金調査結果報告書より作成)

先に出て来た工務店店主の話では、過去良い時代には日当にして20,000～30,000円が支払われていたと言う(一人前の職人、見習い等は除く)。これは今から15年程前のことであるが、そこから賃金は下がる一方で、今は調査結果同様に日当額を算出すると15,000円くらいだそうだ。実際の金額はさて置き、理想金額を尋ねてみたところ、「20,000～30,000円なんて言わないが、せめて日当にして17,000～18,000円くらい確保できると良いのだが…」とのことであった。ただし、これも年間を通じてある程度の量の仕事が、コンスタントにあってこそ成り立つ金額である。

職人たちの悲痛な叫び

先の調査では数字的なデータだけではなく、回答者に意見や要望等も同時に求めている。寄せられたコメントで目立ったのは、日当や月収の金額アップももちろん重要ではあるが「1年を通じて安定した仕事を確保したい」というものである。「仕事が少ない」という状況ならばまだ良い方で、まったく仕事がないという声も寄せられている。また、もし仕事があっても元請け企業に賃金の多くを持っていかれてしまうという悲鳴も含ま

れていた。せつかくの腕があっても、それを必要とされるような現場はみるみる減り、仕事そのものも激減している。腕を発揮する機会が減れば、腕は衰えてしまう。負の連鎖や循環だけが虚しく続いている。「今は不況だから仕方ない」と言って片付けられるような状況ではなく、限界まで追い込まれて廃業や転職という選択を迫られる職人も多い。その厳しい現状が引き継ぎ手を遠ざけ、次代を担う若者たちの育成の場もなくなる一方である。

また、たとえ仕事を得られても、大手メーカーの下請けとして買い叩かれたり、職人というより組立工のようなマニュアル通りの仕事しか与えられなかったりと、仕事への意欲や意義を感じられぬようになっていく。高い志を持ち職人の道を選んだ若者であっても、こうした状況を強いられ続けられれば、実際に腕を磨くチャンスが得られぬばかりかモチベーションを維持できなくなり、自然と業界から離れて行ってしまうのだ。

ところで、現在、職人たちは発注主との関係性（直受／下請け）を「町場（まちば）」「野丁場（のちょうば）」「新丁場（しんちょうば）」という主に3つの形態に分けて呼んでいる。「町場」は、昔ながらのスタイルで直接請負うもので、主に棟梁や工務店などが手掛ける木造個人住宅の分野に当てはめられて用いられる。一方、「野丁場」は、建築業者が元請けとなり、職人たちは下請けとして雇われるという形態である。主に鉄筋コンクリートや鉄骨造の建築物の分野に当てはめられて用いられる。さらに、「町場」と「の丁場」に新たに加わったのが「新丁場」で、2つの中間的な造られ方である大手企業が請負う個人住宅の分野を指して使用されるようになった。

かつては「町場」や「町場大工」という言葉と、それに対して、この3つの形態によっても、職人の賃金に差が見られる。先に“買い叩かれる”という表現を使ったが、まさに今、大手企業に安く使われてしまう職人も数多く存在する。以下に、形態別・丁場別の平均賃金を示す。

仕事形態別・丁場別平均賃金（1～7、①～⑧の説明は次頁に示す）

	1	2	3	4	5	6	7	平均
①	12,340	12,548	13,214	14,379	13,605	12,500	13,726	12,641
②	12,222	11,951	11,931	12,650	12,905	12,000	11,857	12,231
③	11,782	11,909	12,400	15,100	13,521	13,000	10,958	11,999
④	11,720	13,655	11,056	11,929	13,033	11,400	12,967	12,080
⑤	12,382	15,159	12,835	16,000	11,867	11,833	12,667	12,737
⑥	11,850	12,364	12,842	-	12,474	11,500	12,514	12,043
⑦	12,033	11,656	13,563	11,875	13,477	9,867	15,000	12,402
⑧	11,401	10,914	12,260	14,111	11,667	10,828	11,385	11,449
平均	12,051	12,676	12,594	14,037	12,929	11,329	12,367	

◆ 1:常用 2:手間請 3:常用・手間請の両方 4:材料持ち元請 5:材料持ち下請 6:その他 7:不明

◆ ①:町場施主直の現場 ②:町場の大工・工務店などの現場 ③大手住宅メーカーの現場 ④地元(中小)住宅メーカーの現場 ⑤大手ゼネコン・野丁場の現場 ⑥地元(中小)ゼネコン・野丁場の現場 ⑦リフォーム会社などが元請の現場 ⑧その他

※表内の単位はすべて円

(資料:2010年度賃金調査結果報告書より作成)

上の資料の中で、比較しやすい常用の列(1)に注目すると、ひとつの傾向を見て取ることができる。⑦のリフォーム会社などが元請けのケースと⑧のその他は別として、①～⑥を先述した「町場」「野丁場」「新丁場」という3つに分けて考えてみる。

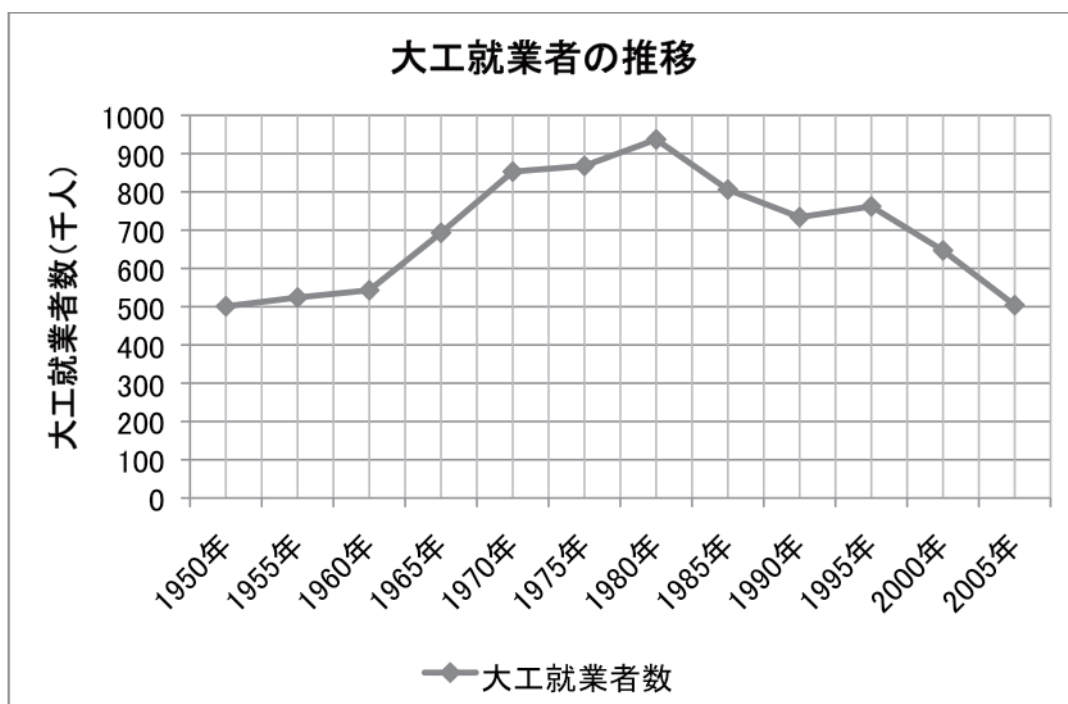
①、②は「町場」、③、④は「新丁場」、⑤、⑥は「野丁場」であり、それらのうちで常用雇用に限ってではあるが、賃金は「町場」→「野丁場」→「新丁場」と安くなっている。特に「町場」と「新丁場」との差は大きく、①、②の常用賃金の平均は12,281円、③、④の常用賃金の平均は11,751円であり、その差は530円である。この数字だけを見れば大きな問題には感じられないかもしれないが、この差が積み重なって1年の収入全体で考えれば大きな差になる。また、①～③の全体平均賃金額で比べてみると、職人直請けの現場→地域工務店が請負う現場→大手メーカーが請負う現場という順で安くなっている。①の平均額は12,641円、③の平均額は11,999円であり、その差は642円である。先に比較した530円という差額を100円近くも上回っていることにも注目したい。

いずれも、大手企業・メーカーに雇用される、もしくは下請けという形で従事している職人たちは、より厳しい状況に置かれていることがわかる。なお、資料内のどの数字に注目し、比較を行なうかによって指摘すべき問題点等は変わってくるが、住宅建築に携わる職人などは別として、一般の人々が比較対象としてわかりやすいのは後述した①～③の数字の比較であろう。

次代の担い手の確保

自身が直面している苦境もさる事ながら、これまで培ってきたものの引き継ぎ手がないというのはまた辛いものである。現役の職人たちが、後進を育てるという役割を失い、彼らの中でもモチベーションの一部を失う可能性がある。結果、仕事が得られぬという理由だけではなく、後継者不足で長年掲げた看板を下ろさざるを得ないケースも少なくないのだ。

以下に参考資料として、大工就業者数の推移と、1975年以降の大工就業者数に占める60歳以上の割合を示す。



年	1950	1955	1960	1965	1970	1975
大工就業者数 (単位: 千人)	501	524	543	693	853	868
60歳以上の割合	-	-	-	-	-	8%
年	1980	1985	1990	1995	2000	2005
大工就業者数 (単位: 千人)	937	806	734	762	647	504
60歳以上の割合	7%	6%	11%	18%	19%	21%

(資料: 総務省「国勢調査」)

上の統計からわかるように、1980年の90万人超を境に大工就業者数は減少している。2010年の調査では、その数はさらに減り50万人を切ったと予想されており、職人の数は減る一方である。一方、1975年以降の数字であるが、大工全就業者数に占める60歳以上の割合は上昇傾向を見せており、就業者総数ばかりか若い担い手の減少という厳しい現状が示された形となっている。このままの状態が続けば、やがて日本の建築技術の継承が危ぶまれるほど差し迫った状況にあるのではないだろうか。

かけがえのない財産の保護と継承

建築不況が叫ばれて久しいが、その前段として世の中全体の景気低迷が長引いており、根本的な解決は業界内の努力だけで導かれるとは考えにくい。職人たちのやる気と技術を最大限に活かす道を模索しなければ、日本の職人の数は減り続けることになろう。長い年月をかけて磨き上げられた素晴らしい技や知識も、次第に失われて行く可能性があるのだ。

この不況時、日本国内には仕事に対し苦慮している人は数えきれないほどいる。いや、むしろ何の問題もなく日々を過ごしている人はほんのひと握りであろう。その中で職人だけを特別視し、闇雲に保護や保証を与えようということではないが、ただ、今ここで彼らの存在を守り、ノウハウを次代に引き継いで行かなければ、日本の建築界におけるかけがえのない財産をも失ってしまうということになる。現状は恐らく、多くの人が想像する以上に切迫している。職人たちが置かれた状況と日本の住宅建築の現状に対し、危機感を持って策を練り、具体的なアクションを起さねば、やがて取り返しのつかない事態を招きかねない。